

日本マレーシア経済協議会第40回合同会議 概要報告

2023年6月

日本マレーシア経済協議会

1. 日 時： 2023年5月25日（木）10:00～19:00
2. 場 所： ANA インターコンチネンタルホテル東京 B1階「プロミネンス」
3. 言 語： 日英同時通訳
4. 出 席 者： 108名（両国協議会メンバー・一般参加者・マレーシア政府関係者等）

【日本側】日本マレーシア経済協議会（JAMECA）

永野毅会長（東京海上ホールディングス株式会社取締役会長）

中村邦晴副会長（住友商事株式会社取締役会長）など64名

【マレーシア側】マレーシア日本経済協議会（MAJECA）

アズマン・ハシム会長（AmBank Group 名誉会長・名誉顧問）

モハマド・イクバル副会長（Farlim Group 副会長）など44名

【来 賓】高橋克彦駐マレーシア日本国大使、

シャフリル・エフェンディ・アブドゥル・ガニー駐日マレーシア大使

5. 総括的概要：

日 ASEAN 友好協力50周年の節目の年を迎える本年、日本マレーシア経済協議会・マレーシア日本経済協議会の第40回合同会議を、約5年ぶりに東京にて開催し、両国合わせ100名強が参加した。

本会議では、「多層的な共創を通じた日本・マレーシアの経済関係深化」をテーマに掲げ、高橋克彦駐マレーシア日本国大使、シャフリル・エフェンディ・アブドゥル・ガニー駐日マレーシア大使を来賓に迎え、開会にあたり両国首相の祝辞代読とご挨拶をいただいた。続いて第1回全体会議の講演として、「最新の日マレーシア間貿易投資動向」と題し、マレーシア日本人商工会議所、ジェトロ・クアラルンプール事務所、マレーシア貿易開発公社、マレーシア投資開発庁よりご説明いただいた。

午後は、マレーシア東海岸経済地域委員会とサイバージャヤ経済特区の総合開発を担う Cyberview による第2回全体会議「マレーシアの投資誘致地紹介」に続き、パネルディスカッションを設け、第3回全体会議では、「地方創生における日本とマレーシアの相互発展」をテーマに、モデレーターに国際協力機構（JICA）の木全洋一郎氏、講演者に帯広商工会議所、ちとせ研究所、マレーシア東海岸経済地域委員会を迎え、第4回全体会議では、「新たな経済とデジタルフロンティアへ向けた日本・マレーシアの共

創と可能性」と題し、モハマド・イクバル MAJECA 副会長がモデレーターとなり、TXP Medical、NTT DATA、Cybervie、25 Startups を講演者に迎え、両国による講演や活発な議論が交わされた。



開会式集合写真

永野会長、ハシム会長を中央に、高橋大使、

中村副会長が左側、シャフリル大使、

イクバル副会長が右側。

6. セッション別概要：

第40回合同会議

(1) 開会式

永野毅 JAMECA 会長は開会にあたり、昨今の両国首脳・閣僚級要人の活発な往来や、マレーシアに進出する日系企業の増加傾向をふまえ、両国の関係はより強化されていると紹介。また、地政学リスクによりもたらされる、サプライチェーンの混乱や保護主義の台頭に対応するためには、両国をはじめとするアセアン各国が共通理念として掲げる自由貿易の一層の加速化、域内連携の促進が重要課題と述べた。結びに、本会議が、両国の一層の相互理解促進と協力関係の強化につながることを祈念した。



永野 JAMECA 会長



ハシム MAJECA 会長

次に、アズマン・ハシム MAJECA 会長より、二国間の貿易投資に関し具体的に話し合い、ビジネス関係を強化する重要なプラットフォームである本合同会議を通じて、両国の経済関係強化に貢献したいと述べた。また、サステナブル、デジタルなど、共通の目標に向かって両国で注力したいとの意向を述べた。結びに、本会議での積極的な討議展開と、参加者の今後のビジネスに資する機会となることを期待した。

続いて、高橋克彦駐マレーシア日本国大使より、東方政策40周年・日マレーシア外交関係樹立65周年の記念年であった昨年を振り返る中で、3月のラフィジ経済大臣の訪日に触れ、アンワル新政権との間でエネルギー分野での協力関係が進展を見せていることを歓迎した。他方、新政権は、汚職・手続きの適正化という観点から前政権の政策の見直しを進めており、政策の見直しが、不当に日本企業の不利益とならぬよう、留意すると述べられた。



高橋大使

その後、高橋大使より代読された岸田文雄首相の祝辞では、マレーシアは、東方政策を通じた多層的な人的交流と、強靱な経済関係を基礎とした、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を共に守る、地域における重要な戦略的パートナーであると指摘。新政権との間でも、貿易・投資、デジタル、気候変動・エネルギーといった経済面をはじめ、広範な協力関係をさらに強化していくとの決意や、自身が適切な時期に現地を訪問し、首脳間で両国のパートナーシップ強化に向けて率直な議論を行いたいとの意向が述べられた。



シャフリル大使

続いて、シャフリル・エフェンディ・アブドゥル・ガニー駐日マレーシア大使は、対面での本会議開催と出席者に会えたことを喜ばしく思う、本会議は両国間の経済関係について議論をする重要なプラットフォームであると述べられた。また、日本はマレーシアにとって重要な友好国で、その関係は飛躍的に40年間で発展し、今後も我々は共に継続的に成長してゆくであろうと述べられた。

その後、同大使より代読されたアンワル・イブラヒム首相の祝辞では、経済も技術も世界で変化しており、伝統的なアプローチや政策は、長期的で持続可能な結果を生まず、その対応には新しいイニシアティブや方向性が必要で、新政権では、デジタル変革イニシアティブを打ち出している。日本は重要な投資家でもっと投資チャンスが生まれることを願っていること、そして、本会議より前向きな成果の報告があることを心待ちにすると期待された。

(2) 第1回全体会議

第1回全体会議では、「最新の日マレーシア間貿易投資動向」と題して、登壇者から各団体の活動および日本とマレーシアの経済的関係性について紹介した。



澤村 JACTIM 会頭

初めに、マレーシア日本人商工会議所の澤村会頭は、「マレーシア日本人商工会議所の概要および日系企業の動向と投資促進に向けた取組み」について講演。マレーシア日本人商工会議が実施するビジネスマッチングや政策提言といった種々の活動を紹介すると同時に、マレーシア人の堪能な英語力、親日的、良好な生活環境等をはじめとする投資国としての魅力から、日系企業が今後さらなる事業拡張に積極的であることを紹介した。

次に、ジェトロ・クアラルンプール事務所の小野澤所長は、「日本・マレーシア間の貿易投資動向 ～新規ビジネスへの挑戦～」について講演。高所得国入りを目指すマレーシアでは、2022年のGDP成長率は8.7%と非常に高く、コロナ禍からの着実な回復を果たしつつあるとした。また、日本からの投資は、シンガポール、アメリカ、香港に次ぐ第4位と全体の投資額の約10%を占める他、近年は、政府が実施する優遇措置や高度人材の集積を背景に、欧米からの半導体分野の投資が盛んになっていると説明した。日系企業からの投資傾向としては、拡張投資が多く、より高付加価値な製品の生産あるいは、多品種少ロット生産のビジネスモデルが適しているとし、今後、日本とマレーシアのビジネスを検討するにあたり、特に、環境、デジタル、ハラル関連が注目される分野であり、成長性が見込まれるとした。



小野澤 JETRO 所長

続いて、マレーシア貿易開発公社(MATRADE)東京事務所のニックマン所長は、「マレーシアー日本間の貿易機会」について講演。MATRADEは、国際貿易産業省(MITI)のもと、マレーシアの産品を海外に販売促進することを目的に設置され、世界で46の事務所があることを紹介。その後、近年マレーシアの貿易額が堅調に増加していると述べ、マレーシアでは電気電子および石油の2つが主要な貿易品であり、この2つだけで輸出・輸入ともに全体の40%以上を占めるとした。またマレーシアにとって、今後より日本でのビジネスが見込める分野として、高齢者向け商品、デジタルコンテンツ、グリーン産業、食料・飲料などがあげられると説明したほか、種々の経済指標や締結している



ニックマン MATRADE 所長

経済協定について紹介した。

最後に、マレーシア投資開発庁(MIDA)東京事務所のシャムスル副所長は、「マレーシアの投資機会」について講演。MIDAは、マレーシア政府の主要な投資促進機関であり、マレーシアへの進出を計画している投資家にとっての最初のコンタクト窓口になると紹介。またその機能として、1. プロモーションとして様々な情報の提供、2. 製造許認可や税の優遇措置の審査、3. プロジェクトの実施や投資後までサポートを担っていると紹介。さらにマレーシアは、地理的には中国とインドに近く、他のアセアン地域へのアクセスが容易な点からも、アセアン地域への進出テスト国として優れており、実際に日本も含め世界中から多くの企業が進出を表明していると説明した。



シャムスル MDA 副所長

(3) 第2回全体会議

第2回全体会議では、「マレーシアの投資誘致地紹介」と題して、登壇者から各団体の概要や、管轄地区の投資先としての魅力を紹介した。



ECERDC サンパシバム氏

初めに、マレーシア東海岸経済地域委員会(ECERDC)のダト・ラグ・サンパシバム チーフ・オペレーション・オフィサーは、「マレーシア東海岸経済地域の紹介」について講演。ECERDCは、マレーシアの首相が会長を務め、東海岸の社会経済開発を目的に、域内への投資誘致をすすめていると述べた。また海外からの投資誘致のため、インフラ面が充実している7つの工業団地を東海岸に設置しており、政府の優遇措置として、進出企業に対して10年間の所得税免除の制度があると紹介。また、これらの工業団地は2026年に完成する鉄道で全て接続される予定であり、交通面でよりア

クセスがしやすい環境になると説明した。

続いて、Cyberview テクノロジーハブ開発部 投資促進&リレーションズ 責任者のアウニ・アリオス氏は、「多層的な共創を通じて日本・マレーシアの経済関係を深化させる –マレーシアの投資促進地域の紹介–」について講演。Cyberview は、マレーシア政府管轄の企業であり、サイバージャヤという広大な面積を誇る経済特区の都市開発をしていると説明。サイバージャヤは、1. グローバルビジネス、2. 繁華街等の商業地区、3. イノベーション地区、4. 大学や住宅等の集積地区の4つのエリアに分けて、それぞれ特徴のある街づくりが実行されている他、最新技術を実生活が行われている街の中で試験導入できるリビングラボなど、本地区の魅力を紹介した。



Cyberview アウニ・アリオス氏

(4) 第3回全体会議



第3回全体会議登壇者

「地方創生における日本とマレーシアの相互発展」と題し、JICA 北海道（帯広）の木全洋一郎代表をモデレーターに、両国の共創による地方創生の事例紹介およびパネルディスカッションが行われた。

冒頭、木全代表は、JICA の組織・事業概要とともに、農機具メーカーとの連携による農業研修員受入れ、空き家改修を通じた木材加工技術の研修、外国人協力隊員による観光振興など、日本の地方創生における課題と途上国の課題とを結びつけた協力事例等を紹介。地域活性化において外国人材の活躍が非常に重要である点、および地域が「国際」の視点を持つことが地方創生の相乗効果を促す点を強調した。

帯広商工会議所の武田光史事務局長は、JICA の「草の根技術協力事業」を活用した日マ相互交流の事例を紹介。ハラル向け大福の現地生産の取り組み、レストランのメニュー開発や祈祷所マップの設置などインバウンド誘客に向けた「ムスリムフレンドリー」の取り組み、さらにはマレーシア・ケダ州の「食による地域ブランド強化」に対するノウハウ提供などが紹介された。また、同所ではマレーシア人およびタイ人の職員を採用し、今後の食品輸出やインバウンド誘客等、外国人材の活躍を通じた地域活性化にも取り組んでいる。これに対し、木全代表は、十勝地域の食料自給率が1300%に上ることに触れ、農産品輸出を考えるうえで、世界のムスリムマーケットが魅力となっていく点を指摘した。

株式会社ちとせ研究所 技術・事業開発本部シニアマネージャー サラワク州事業責任者の伊香亮氏は、「藻」の栽培・活用を基盤に新しい社会づくりを目指す「MATSURI」プロジェクトの一環として、今年4月にサラワク州クチンで稼働を開始した、藻類の大量生産施設「CHITOSE Carbon Capture Central (C4)」を紹介。藻類からバイオフィード、飼料、色素、燃料などの製造が可能であるとともに、光合成によるカーボンニュートラルの実現や化石資源ベースのエネルギーからの脱却に向けて貢献可能な取り組みである点が強調された。また、藻類の生産におけるマレーシアの優位性として、年間を通じて一定の気候、光合成に必要な十分な日光量、ASEAN マーケットへのアクセスの利便性、多様な人材の確保が可能である点などが挙げられた。

ダト・ラグ・サンパシバム氏からは、マレーシアの東方政策 2.0 が掲げる中小企業の現代化、最先端のテクノロジーの活用、新エネの活用等に向け、日本は、SDGs に向けた取り組みのマレーシアでの実装に向け、研究開発や規制、リソースの管理といった技術的な部分での共創への期待を述べた。また、マレーシアの企業の97.4%を中小零細企業が占めている点、および日本の中小企業が保有する技術が専門的かつ高度である点を指摘し、日本からの技術や知識の移転、政府のサポート、共創を通じてより多くのビジネスパートナーシップを創出し、両国の発展に裨益することが必要と説いた。具体的な技術協力分野として、体系的かつ効率的な日本の廃棄物処理技術を挙げ、マレーシアで課題となっている都市部での廃棄物処理等について、日本の技術・経験をマレーシアで展開いただきたいと述べ、講演を締め括った。

続くパネルディスカッションでは、マレーシアの課題として、マレーシア農業の機械化の遅れ、中小食品工場での衛生管理、酪農家と工場をつなぐコールドチェーンの不足が指摘されたほか、マレーシアの木材生産やパームプランテーションなどの産業が低賃金労働に支えられてきた点をふまえ、藻類の生産による付加価値創出を通じた労働者の所得向上および地方での働き手確保に向けた官民の取り組み、マレーシアの先進国への成長段階におけるSGDsやコンプライアンス強化に向けた日本の協力支援などが挙げられた。また、マレーシアでの研究開発を通じて生まれた技術・製品の日本へ逆輸入および海外展開を通じて、両国の地方の雇用や経済の継続拡大に貢献できる可能性が指摘された。

質疑応答では、日本の中小企業が持つ高度な技術・製品が廃業により失われることへの懸念とともに、両国企業の合弁や企業の移転などによる承継への期待が述べられた。

(5) 第4回全体会議



第4回全体会議登壇者

「新たな経済とデジタルフロンティアへ向けた日本・マレーシアの共創と可能性」と題し、モハメド・イクバル MAJECA 副会長をモデレーターに、デジタルを活用した新分野に挑む両国共創ビジネス事例紹介およびパネルディスカッションが行われた。

冒頭、イクバル副会長は、合同会議が40回目の節目を迎え、経済関係のみならず「多層的な共創」を通じた関係深化について活発に討議されてきたこと、

昨今注目される「ESG（環境、社会、企業統治を考慮した事業活動）」やSDGsの基礎となる相互の信頼関係が重要であることを述べた。

続いて、TXP Medical 株式会社 修士(熱帯医学)・医師・海外事業担当・エキスパートの岩元祐太氏より事業紹介。同社は、医療分野におけるデジタルソリューションを提供。救急外来向けデータソリューション「NEXT Stage ER」、救急隊支援アプリ「NSER mobile」、患者向け問診システム「TXPセルフアセスメントシステム」など、デジタル化による患者と病院との情報連携について、マレーシアの大学病院で実証実験を行っている。紙ベースであったマレーシアの医療現場でのオペレーションのデジタル化を通じたマレーシアの医療への貢献、インドネシア、ベトナムやタイなどアジア各国への拡大、適切な医療データ収集を通じた医薬品ビジネスへの貢献等の展望を述べた。

株式会社 NTT DATA, Inc. 執行役員チーフ・デジタル・アセット・オフィサーの栢哲之氏は、サイバージャヤを拠点に展開するNTTグループの「課題解決型スマートシティ」の取り組みをふまえ、発展に伴いアジア各国が直面する「安全、交通、健康・教育、地域開発、サステナビリティ」といった社会課題の解決に向けた正確かつリアルタイムな現状把握や予測、意思決定の迅速化において、デジタル技術の活用が必要である点を強調した。また、「インフラのデジタル化＝デジタル技術を使った課題解決」から、「デジタルのインフラ化＝様々なステークホルダーをつないだエコシステム構築による新たな社会的価値の創出」を目指していくことを提案した。さらにその実現に向け、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル、データプラットフォームの構築、データのオープン化、データ流通の仕組みの国際標準化の推進等を両国で共創していくことが非常に重要であると述べた。

Cyberview テクノロジーハブ開発部 投資促進&リレーションズ責任者のアウニ・アリアス氏は、両国のビジネス共創を生むためには、両国の長期的な信頼関係こそが重要で、それが構築されると共創は自然に生まれると述べた。また、リビングラボの取り組みとして、1. 人材教育、2. アクセラレータープログラム、3. パイロットテスト、4. 商業化の4つを紹介。コロナ禍後、同社は日本との共創を加速化しており、新しいパートナーを歓迎し、教育、エコシステム、ビジネスの面で共に繁栄できる

長期的な関係を築きたいと述べた。

25Startups ダイレクター&共同創業者のメルビン・オン氏は、まず同社について、昨年5月に設立されたスタートアップコミュニティビルダーで、インキュベーション、投資、アクセラレーション、メンタリング、ソフトランディングスペースを提供し、新興技術起業家のビジネスの立ち上げと成長を支援していると紹介。デジタル分野での両国間の共創について、マレーシアは海外より新しいデジタル技術を受け入れる土台はあるものの、日本でつくられたものをマレーシアに合わせてローカル化する必要があり、進出するも適応できず早々に撤退した日本企業もあると指摘した。日本から見れば、マレーシアは成長の余地が大きく、また、マレーシアで適応されたビジネスは、世界市場へも展開できると述べた。

パネルディスカッションでは、「両国が抱える共通の課題が、共創における契機となり事業展開につながること」、「先端技術の活用における、技術と規制やコンプライアンスとのバランスの重要性」、「実証実験を実施にあたり、規制のクリアや安全性担保のほか、地元の理解・承認の必要であること」「スタートアップが直面している財務面への支援、海外進出段階におけるサポートプログラム提供の有益性」等について意見が述べられた。

(6) 閉会式

アズマン・ハシム会長は閉会挨拶で、本合同会議で討議にあがった、再生可能エネルギー、日本のDXビジネスモデル、クリエイティブ産業、ヘルスケアやバイオテクノロジーなどの新しい分野は、二国間の経済関係を拡張する可能性があり、マレーシアは日本のプロトタイプを作るテストベッドとなっている点を指摘した。また、マレーシアが日本がダイナミックなアセアン地域を目指す跳躍台となること、ハラル産業はムスリム諸国のみならず非ムスリムも対象となり、世界全体を視野に入れてほしいと述べた。結びに、次回第41回合同会議はMAJECAがホストとなり、マレーシアで適切な時期に開催すると伝えた。



中村副会長

中村副会長は、本合同会議を通じ、新たなビジネス機会の創出や地域発展に向けた、両国間の連携可能性を改めて認識する機会となったこと、そして、関心の高い内容で活発な意見交換がなされたと述べ、来賓および登壇者、関係者へ謝意を伝えた。結びに、次回合同会議でも、多くの方に参加いただきたいと伝えた。

(7) 日本マレーシア経済協議会主催夕食懇談会

会議後には、日本マレーシア経済協議会の主催にて夕食懇談会を開催した。冒頭、永野 JAMECA 会長の開会挨拶にて、本合同会議開催への謝意ののち、日本 ASEAN 友好協力50周年の年に久しぶりに日本で開催できたことは、両国の友好と発展の出発点を象徴するものであり、明るい未来が拓かれていくことを祈念した。

続く中村副会長による乾杯にて会を開始し、両国参加者の交流が活発になされた。また、余興として、東京芸大卒業生で構成されたユニット「和楽器アンサンブル真秀」による日本の伝統楽器での様々なジャンルの演奏を披露し、参加者をもてなした。



夕食懇談会の様子

以上